



平成23年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年7月29日

上場会社名 株式会社ラックランド

上場取引所 東

コード番号 9612

URL <http://www.luckland.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 望月 圭一郎

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員管理本部長 (氏名) 天明 恒男 (TEL) 03 (3377) 9331

四半期報告書提出予定日 平成23年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（株主様向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成23年12月期第2四半期の連結業績（平成23年1月1日～平成23年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
23年12月期第2四半期	7,147	17.6	△13	—	10	△60.4	7	△95.1
22年12月期第2四半期	6,076	7.8	9	—	25	538.9	148	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年12月期第2四半期	1	00	—	—
22年12月期第2四半期	20	30	—	—

（2）連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		％		円	銭
23年12月期第2四半期	9,008		3,435		37.8		465	90
22年12月期	9,247		3,512		37.7		476	45

（参考）自己資本 23年12月期第2四半期 3,406百万円 22年12月期 3,483百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末		第2四半期末		期末
	円	銭	円	銭	円
22年12月期	—	00	0	00	7
23年12月期	—	00	0	00	7
23年12月期（予想）	—	00	—	00	7

（注）当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年12月期の連結業績予想（平成23年1月1日～平成23年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円	銭
通期	14,543	6.0	267	639.9	266	325.8	161	2.6	22	12

（注）当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、〔添付資料〕 P. 6「その他の情報」をご覧ください。）

（1）当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 — 社（社名） — 、除外 — 社（社名） —

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

（2）簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

（3）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年12月期 2 Q	7,864,000株	22年12月期	7,864,000株
-------------	------------	---------	------------

② 期末自己株式数

23年12月期 2 Q	553,280株	22年12月期	553,280株
-------------	----------	---------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年12月期 2 Q	7,310,720株	22年12月期 2 Q	7,310,731株
-------------	------------	-------------	------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）5 ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. その他の情報	6
(1) 重要な子会社の異動の概要	6
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	6
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書	9
(第2四半期連結累計期間)	9
(第2四半期連結会計期間)	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) セグメント情報	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成21年年初からの景気上昇局面の中、年初より本格的な上昇が見込まれておりました。当社グループの店舗制作における受注動向も内閣府発表の「街角景気指数」の家計部門(小売・飲食)と相関性が見られる中、平成23年度は上昇局面と見込んでおりました。そのような中、3月の東日本大震災の発生直後は、街角景気指数は急落し、第2四半期程度回復が遅れると予想しましたが、4月からは回復に転じて、直近(6月)は急上昇して大震災前の水準に概ね戻っております。また、同様に第3次産業活動指数および同前年比も3月が底となって、4～5月と回復してきており、平成23年後半には、輸出の急回復から日本経済は回復に転じ、復興需要の高まりと日銀の量的拡大策もあって内需も回復して、第3次産業活動指数の前年比および街角景気指数は回復基調が続く、当社を取り巻く環境は上昇局面を迎えると予想しております。

そのような環境の中、当社グループは対処すべき課題である「主要マーケットにおける競争力強化と力を活かせるマーケットを開拓し、どのような環境下においても会社として成長していける基盤を構築すること」の実現に向け、9月以降の本格的な回復局面の前の当第2四半期を重要な期間と捉え、顧客数やメンテナンス店舗数の増大ならびに、それに伴う売上高の増大に向け、注力して参りました。そういった中、目標は概ね達成できましたが、新規顧客への参入初期における低粗利物件と震災の影響により、粗利率の高い当社開発の省エネ機器に使用するインバーター部品が6月まで入手できず販売量が制限された為に、計画より1%程度粗利率が低下いたしました。しかしながら、第3四半期以降は部品の入手が正常に戻ったことに加え、新規顧客に関しても物件における熟練度が上がったことから、改善が見込まれております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高71億4千7百万円、営業損失1千3百万円、経常利益1千万円、四半期純利益7百万円となりました。

関連部門別の販売高及び営業概況は次のとおりであります。

関連部門の名称	前第2四半期連結累計期間 (百万円)	当第2四半期連結累計期間 (百万円)	前年同四半期比 (%)
スーパーマーケット関連部門	3,463	3,810	10.0
フードシステム関連部門	2,034	2,842	39.7
営業開発部門	24	—	—
保守メンテナンス部門	552	494	△10.6
計	6,076	7,147	17.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

《スーパーマーケット関連部門》

当社グループのスーパーマーケット関連部門の主要顧客である、飲食料品小売業に属する中堅企業(中堅チェーン企業や複数店舗を有する企業)は、年初より業績は堅調に推移しておりました。社団法人新日本スーパーマーケット協会の調べによると年初より前年同月比において前年度を上回る売上を達成しており、特に食品に関しては、震災後も前年度を上回る売上を達成しております。そのような中、当社としては継続顧客への更なるフォローに加え、新規顧客や掘り起こし顧客の獲得へ向け、活動いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は38億1千万円(前年同四半期比10.0%増)となりました。

《フードシステム関連部門》

当社グループのフードシステム関連部門の主要顧客である外食業界に属する中堅企業は、店舗数の減少は続いているものの、平成22年6月以降、売上高や客単価の減少も底打ちし上昇局面に入りました。内閣府発表の「街角景気指数」の家計部門(飲食)においても、平成22年後半以降、回復に転じており、3月の震災発生後は急落したものの急回復し、震災前の水準まで戻ってきております。そういった中、当社としては継続顧客への更なるフォローに加え、新規顧客や掘り起こし顧客の獲得へ向け、活動いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は28億4千2百万円(前年同四半期比39.7%増)となりました。

《営業開発部門》

営業開発部門は当第2四半期連結累計期間においては売上を上げることはできませんでした。

《保守メンテナンス部門》

店舗メンテナンス事業におきましては旧来からの店舗設備の機器メンテナンスを充実させるとともに、旧メンテナンス部を「CS(カスタマー・サティスファクション)サポート部」と名称を変更し、よりお客様の満足をサポートしていく部署への転換を図っております。その為、営業部より人員を強化するとともに、平成22年12月より飲食店向け24時間メンテナンスサービス「店舗まもる君」を開始する等、新たな取り組みを開始いたしました。また全国のメンテナンス網の拡大へ向け、2月には静岡営業所を開所いたしました。しかしながら、受注案件を抱えながら、震災の影響により、当社開発の省エネ機器に使用するインバーター部品が6月まで入手できず販売量が制限されてしまいました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は4億9千4百万円（前年同四半期比10.6%減）となりました。

(参考資料) 事業分野別の売上高

当社グループでは事業内容をより明確化するため、事業分野別の販売高を区分しております。

なお、事業分野別の販売高は次のとおりであります。

事業分野の名称	前第2四半期連結累計期間 (百万円)	当第2四半期連結累計期間 (百万円)	前年同四半期比 (%)
店舗施設の企画制作事業	4,504	5,881	30.6
商業施設の企画制作事業	862	425	△50.7
食品工場、物流倉庫の企画制作事業	145	270	85.7
店舗メンテナンス事業	527	435	△17.5
省エネ・CO ₂ 削減事業	35	67	90.7
建築事業	—	68	—
計	6,076	7,147	17.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

《店舗施設の企画制作事業》

当社グループの中心事業である店舗施設の企画制作事業においては、年初より顧客を取り巻く環境は改善し、上昇局面が見込まれておりました。スーパーマーケット関連部門の主要顧客である飲食料品小売業に属する企業、フードシステム関連部門の主要顧客である外食業界に属する企業ともに、業績ならびに企業マインドは上昇しております。3月の東日本大震災の発生直後は、街角景気指数も急落しましたが、4月からは回復に転じて、直近(6月)は急上昇して大震災前の水準に概ね戻っております。当社としては継続顧客への更なるフォローに加え、積極的に新規顧客や掘り起こし顧客の獲得へ向け活動し、顧客数の増大を図りました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は58億8千1百万円（前年同四半期比30.6%増）となりました。

《商業施設の企画制作事業》

商業施設の企画制作事業においては、前年度は第2四半期において大規模な商業施設案件があった為、前年同期比においては減少しております。店舗施設の企画制作事業より、案件発生から、受注、引渡しまで期間を要する中、第4四半期までの案件は順調に推移しております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は4億2千5百万円（前年同四半期比50.7%減）となりました。

《食品工場、物流倉庫の企画制作事業》

当社の基幹技術である冷凍冷蔵技術を活かす重要分野であります、食品工場、物流倉庫の企画制作事業に関しては、近年、顧客企業の発注方法が変化してきております。当社グループとしては、ゼネコン、もしくはエンジニアリング会社からの受注を目指し、営業戦略の変更を行いながら、さらなる基幹技術の強化を図るべく、積極的に活動を行いました。

その結果、当第2四半期連結累計期間におきましては2億7千万円（前年同四半期比85.7%増）の売上を達成することができました。

《店舗メンテナンス事業》

店舗メンテナンス事業におきましては旧来からの店舗設備の機器メンテナンスを充実させるとともに、旧メンテナンス部を「CS(カスタマー・サティスファクション)サポート部」と名称を変更し、よりお客様の満足をサポートしていく部署への転換を図っております。その為、営業部より人員を強化するとともに、平成22年12月より飲食店向け24時間メンテナンスサービス「店舗まもる君」を開始する等、新たな取り組みを開始いたしました。また全国のメンテナンス網の拡大へ向け、2月には静岡営業所を開所いたしました。しかしながら、震災直後は、一時的に店舗において緊急修理以外の案件は、一時保留になり、単月のメンテナンス売上が減少いたしました。その後、状況は改善されましたが、残された期間で減少分を取り戻すことはできませんでした。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は4億3千5百万円（前年同四半期比17.5%減）となりました。

《省エネ・CO2削減事業》

我々が「エコモデル(eco model)」と提唱する一連の機器類やサービスを中心に用いながら、店舗の省エネに向け活動して参りました。当第2四半期においては震災の影響により、当社開発の省エネ機器に使用するインバーター部品が6月まで入手できず販売量が制限されてしまったものの、LED棚下照明やエアコン・レンタル事業を含めたその他の省エネ事業が活発であったことに加え、本年度より創設したエンジニアリング部が本格的に工場や物流倉庫へ向けた省エネ提案を行った結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は6千7百万円（前年同四半期比90.7%増）となりました。

《建築事業》

建築事業においては、1億円程度の小規模の建築工事を中心に、外壁補修や営繕工事、並びに耐震診断、耐震補強工事の受注に向け活動して参りました。その結果、当第2四半期連結累計期間におきましては6千8百万円の売上を実現することができました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

《資産、負債及び純資産の状況》

当第2四半期連結会計期間末の総資産は90億8百万円と前連結会計年度末に比べ2億3千9百万円の減少となりました。

当第2四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(資産の部)

流動資産は、61億9百万円と前連結会計年度末に比べ2億2千2百万円の減少となりました。これは、前連結会計年度に引渡した大型案件に係る売上債権の回収による売上債権の大幅な減少が主な要因であります。一方で当該回収により現金及び預金は増加しております。

固定資産は、28億9千9百万円と前連結会計年度末に比べ1千6百万円の減少となりました。これは、株式市場の低迷による保有株式の時価下落による投資有価証券の減少が主な要因であります。

(負債の部)

流動負債は、55億6千7百万円と前連結会計年度末に比べ1億6千2百万円の減少となりました。これは、前連結会計年度で引渡した大型案件に係る買掛金の早期決済による仕入債務の減少が主な要因であります。また、固定負債は6百万円と前連結会計年度末とほぼ同額となりました。

以上の結果、負債の部は55億7千3百万円と前連結会計年度末に比べ1億6千2百万円の減少となりました。

(純資産の部)

純資産の部は34億3千5百万円と前連結会計年度末に比べ7千7百万円の減少となりました。これは、配当金支払による利益剰余金の減少や株式市場の低迷によるその他有価証券評価差額金の減少が主な要因であります。

なお、自己資本比率は37.8%と前連結会計年度末より0.1ポイント増加しております。

《キャッシュ・フローの状況》

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ4億3千4百万円増加し、24億7千2百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は3億2千7百万円（前第2四半期連結累計期間は5億8千7百万円の増加）となりました。これは、前連結会計年度に引渡した大型案件に係る売上債権の回収による売上債権の減少、及び仕入債務の支払による仕入債務の減少が主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は4千2百万円（前第2四半期連結累計期間は1千4百万円の減少）となりました。これは、新規取引先との関係強化のための投資有価証券の取得、及びエアコンレンタル契約件数の増加によるレンタル用エアコンの購入による支出が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は1億4千9百万円（前第2四半期連結累計期間は3千6百万円の減少）となりました。これは、今後の受注拡大を見据え案件紹介を受けた金融機関より関係の維持・強化のため融資を受けたこと、及び配当金の支払いであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年2月10日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。なお、本日（平成23年7月29日）付けで「第2四半期連結累計期間業績予想と実績値との差異に関するお知らせ」を公表しておりますので、ご参照下さい。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

なお、これによる経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

② 「資産除去債務に関する会計基準」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,712,323	2,277,879
受取手形及び売掛金	2,604,368	3,286,796
商品	4,968	1,965
仕掛品	523,668	556,661
原材料及び貯蔵品	103,808	69,996
その他	162,380	152,098
貸倒引当金	△2,320	△13,276
流動資産合計	6,109,197	6,332,122
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,694,385	1,694,385
その他	1,028,728	1,000,072
減価償却累計額	△724,191	△707,039
その他(純額)	304,537	293,032
有形固定資産合計	1,998,922	1,987,417
無形固定資産		
その他	23,636	22,594
無形固定資産合計	23,636	22,594
投資その他の資産		
その他	1,062,433	1,091,806
貸倒引当金	△185,532	△185,942
投資その他の資産合計	876,901	905,863
固定資産合計	2,899,461	2,915,875
資産合計	9,008,659	9,247,998
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,808,532	4,247,359
短期借入金	1,350,000	1,150,000
未払法人税等	16,281	20,030
製品保証引当金	2,500	2,700
賞与引当金	8,365	8,144
受注損失引当金	—	2,491
その他	381,806	299,515
流動負債合計	5,567,485	5,730,240
固定負債		
その他	6,005	5,479
固定負債合計	6,005	5,479
負債合計	5,573,490	5,735,720

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,524,493	1,524,493
資本剰余金	1,716,060	1,716,060
利益剰余金	639,810	683,671
自己株式	△473,592	△473,592
株主資本合計	3,406,772	3,450,634
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△724	32,523
評価・換算差額等合計	△724	32,523
新株予約権	29,120	29,120
純資産合計	3,435,168	3,512,277
負債純資産合計	9,008,659	9,247,998

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	6,076,158	7,147,818
売上原価	5,494,061	6,560,033
売上総利益	582,097	587,785
販売費及び一般管理費	572,481	600,930
営業利益又は営業損失(△)	9,615	△13,144
営業外収益		
受取利息	658	498
受取配当金	9,117	10,175
仕入割引	8,043	12,360
不動産賃貸料	7,959	7,959
その他	4,613	5,025
営業外収益合計	30,393	36,020
営業外費用		
支払利息	6,886	7,105
不動産賃貸原価	5,176	4,678
その他	2,182	884
営業外費用合計	14,245	12,668
経常利益	25,763	10,207
特別利益		
貸倒引当金戻入額	163,603	10,974
その他	201	603
特別利益合計	163,805	11,578
特別損失		
投資有価証券評価損	23,249	—
工事発注損失	10,100	10,100
和解金	3,500	—
その他	985	495
特別損失合計	37,834	10,595
税金等調整前四半期純利益	151,733	11,190
法人税、住民税及び事業税	4,960	5,643
法人税等調整額	△1,610	△1,767
法人税等合計	3,349	3,876
四半期純利益	148,384	7,313

(第2四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	3,709,638	4,110,849
売上原価	3,333,462	3,678,589
売上総利益	376,175	432,259
販売費及び一般管理費	303,412	294,102
営業利益	72,762	138,156
営業外収益		
受取利息	264	247
受取配当金	8,910	10,175
仕入割引	4,775	5,983
不動産賃貸料	3,979	3,979
その他	3,649	1,689
営業外収益合計	21,579	22,076
営業外費用		
支払利息	3,450	3,632
不動産賃貸原価	2,431	2,336
その他	611	361
営業外費用合計	6,493	6,330
経常利益	87,848	153,903
特別利益		
貸倒引当金戻入額	153,265	—
その他	187	257
特別利益合計	153,452	257
特別損失		
投資有価証券評価損	23,249	—
工事発注損失	—	10,100
その他	—	376
特別損失合計	23,249	10,476
税金等調整前四半期純利益	218,052	143,684
法人税、住民税及び事業税	2,520	2,903
法人税等調整額	33,076	51,432
法人税等合計	35,596	54,335
四半期純利益	182,455	89,348

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	151,733	11,190
減価償却費	32,137	28,622
投資有価証券評価損益(△は益)	23,249	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△72	221
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△189,725	△11,366
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△530	△200
受注損失引当金の増減額(△は減少)	716	△2,491
受取利息及び受取配当金	△9,776	△10,674
支払利息	6,886	7,105
売上債権の増減額(△は増加)	1,092,520	682,428
たな卸資産の増減額(△は増加)	△113,527	△8,441
仕入債務の増減額(△は減少)	△410,709	△438,826
前受金の増減額(△は減少)	△84,838	20,951
その他	95,485	54,081
小計	593,551	332,600
利息及び配当金の受取額	9,438	11,409
利息の支払額	△8,033	△6,866
法人税等の支払額	△10,297	△11,195
法人税等の還付額	3,411	1,114
手数料の支払額	△935	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	587,134	327,063
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△300,000	△240,000
定期預金の払戻による収入	300,000	240,000
有形固定資産の取得による支出	△10,880	△24,443
有形固定資産の売却による収入	—	874
無形固定資産の取得による支出	△1,992	△3,386
投資有価証券の取得による支出	△2,870	△10,653
投資有価証券の売却による収入	1,632	—
投資有価証券の払戻による収入	—	103
その他	45	△4,698
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,065	△42,203
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	200,000
自己株式の取得による支出	△5	—
配当金の支払額	△36,187	△50,415
財務活動によるキャッシュ・フロー	△36,192	149,584
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	536,876	434,444
現金及び現金同等物の期首残高	2,043,026	2,037,879
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,579,902	2,472,323

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日）

当社及び当社の連結子会社は一貫した店舗施設制作を事業内容としており、事業区分が単一セグメントであるため、該当事項はありません。

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第2四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

〔セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日）

当社及び当社の連結子会社は一貫した店舗施設制作を事業内容としており、事業区分が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（追加情報）

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。